

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 2016年3月	第106期 2017年3月	第107期 2018年3月	第108期 2019年3月	第109期 2020年3月
経常収益	130,841百万円	134,778	122,437	114,930	120,938
うち信託報酬	150百万円	183	178	152	189
経常利益	45,136百万円	43,231	37,994	35,949	37,484
当期純利益	30,002百万円	29,989	27,034	25,388	24,161
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	312,633	312,633	312,633
純資産額	434,577百万円	432,110	460,934	466,283	460,881
総資産額	8,185,278百万円	8,857,577	9,022,839	8,917,961	9,411,933
預金残高	6,797,573百万円	6,992,488	7,183,495	7,262,941	7,541,559
貸出金残高	5,267,228百万円	5,605,192	5,852,316	6,014,683	6,479,709
有価証券残高	1,999,381百万円	1,765,068	1,393,440	1,186,499	1,136,265
1株当たり純資産額	697.11円	1,383.40	1,480.24	1,496.60	1,479.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	11.00円 (5.50円)	11.00 (5.50)	13.50 (4.50)	20.00 (10.00)	22.50 (9.00)
1株当たり当期純利益	48.19円	96.13	86.74	81.53	77.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.13円	96.01	86.63	81.46	77.51
単体自己資本比率（国内基準）	11.08%	10.82	10.79	10.79	10.59
自己資本利益率	7.11%	6.92	6.05	5.47	5.21
株価収益率	8.52倍	9.84	9.23	6.91	5.81
配当性向	22.82%	22.88	20.75	24.52	29.00
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,163人 〔1,221人〕	3,172 〔1,218〕	3,187 〔1,212〕	3,164 〔1,213〕	3,170 〔1,184〕
信託財産額	38,569百万円	51,672	56,153	57,451	60,160

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第109期（2020年3月）中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第106期（2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第107期の1株当たり配当額13.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額9.00円の合計となり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額9.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 第108期（2019年3月）の1株当たり配当額20.00円には、創業140周年記念配当2.00円を含んでおります。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

個別財務諸表

前事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金預け金	1,430,685	1,471,326
現金	80,884	77,713
預け金	1,349,800	1,393,612
コールローン	19,953	6,711
買入金銭債権	6,253	6,313
特定取引資産	5,830	6,235
商品有価証券	1,039	1,135
特定金融派生商品	4,790	5,099
金銭の信託	162	171
有価証券	1,186,499	1,136,265
国債	317,344	319,928
地方債	118,210	132,915
社債	204,858	236,467
株式	123,525	93,373
その他の証券	422,560	353,581
貸出金	6,014,683	6,479,709
割引手形	26,744	21,193
手形貸付	136,199	121,577
証書貸付	5,121,712	5,559,988
当座貸越	730,025	776,949
外国為替	7,536	34,990
外国他店預け	5,621	33,474
買入外国為替	402	406
取立外国為替	1,512	1,108
その他資産	83,600	106,427
未決済為替貸	7	1
前払費用	389	757
未収収益	5,794	5,099
先物取引差入証拠金	186	1,429
金融派生商品	7,085	7,931
金融商品等差入担保金	11,792	26,885
その他の資産	58,343	64,322
有形固定資産	94,890	92,974
建物	13,054	11,738
土地	61,363	56,644
リース資産	588	561
建設仮勘定	4,514	5,330
その他の有形固定資産	15,369	18,699
無形固定資産	9,431	9,119
ソフトウェア	7,251	6,931
その他の無形固定資産	2,180	2,188
前払年金費用	47,538	53,340
繰延税金資産	—	4,965
支払承諾見返	41,996	35,232
貸倒引当金	△ 31,101	△ 31,848
資産の部合計	8,917,961	9,411,933

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
預金	7,262,941	7,541,559
当座預金	463,704	461,586
普通預金	4,070,507	4,367,218
貯蓄預金	67,774	71,074
通知預金	32,914	21,884
定期預金	2,251,652	2,193,569
定期積金	29	27
その他の預金	376,357	426,198
譲渡性預金	216,099	167,491
コールマネー	—	100,000
売現先勘定	88,521	79,420
債券貸借取引受入担保金	260,108	321,008
特定取引負債	3,856	3,814
特定金融派生商品	3,856	3,814
借入金	514,289	639,493
借入金	514,289	639,493
外国為替	339	3,502
売渡外国為替	155	3,348
未払外国為替	184	154
信託勘定借	23	32
その他負債	41,563	41,541
未決済為替借	2,193	465
未払法人税等	2,709	3,747
未払費用	5,597	5,420
前受収益	932	1,746
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,399	13,528
金融商品等受入担保金	2,372	4,019
リース債務	618	592
資産除去債務	326	338
その他の負債	16,410	11,680
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,530
ポイント引当金	79	94
株式給付引当金	341	547
本店建替損失引当金	846	—
固定資産解体費用引当金	—	1,177
繰延税金負債	3,501	—
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	41,996	35,232
負債の部合計	8,451,677	8,951,052

(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	105
利益剰余金	320,376	338,614
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	280,223	298,461
別途積立金	254,604	273,604
繰越利益剰余金	25,619	24,857
自己株式	△ 1,026	△ 984
株主資本合計	404,663	422,943
その他有価証券評価差額金	35,668	15,005
繰延ヘッジ損益	△ 2,016	△ 5,025
土地再評価差額金	27,792	27,781
評価・換算差額等合計	61,444	37,762
新株予約権	176	176
純資産の部合計	466,283	460,881
負債及び純資産の部合計	8,917,961	9,411,933

個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	114,930	120,938
資金運用収益	76,643	76,662
貸出金利息	61,790	61,982
有価証券利息配当金	12,682	12,765
コールローン利息	391	283
預け金利息	367	367
その他の受入利息	1,411	1,262
信託報酬	152	189
役務取引等収益	24,430	23,760
受入為替手数料	7,386	7,380
その他の役務収益	17,043	16,379
特定取引収益	469	750
商品有価証券収益	138	105
特定金融派生商品収益	330	644
その他業務収益	7,385	10,223
外国為替売買益	2,184	1,735
国債等債券売却益	5,200	8,488
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,849	9,352
貸倒引当金戻入益	253	—
償却債権取立益	0	8
株式等売却益	4,227	8,571
その他の経常収益	1,368	773
経常費用	78,980	83,454
資金調達費用	8,487	8,358
預金利息	2,156	1,881
譲渡性預金利息	62	54
コールマネー利息	△ 100	△ 36
売現先利息	1,973	1,780
債券貸借取引支払利息	843	567
借入金利息	709	693
金利スワップ支払利息	2,493	2,316
その他の支払利息	348	1,101
役務取引等費用	9,983	10,855
支払為替手数料	2,685	2,792
その他の役務費用	7,298	8,062
その他業務費用	3,417	4,933
国債等債券売却損	3,268	4,839
国債等債券償却	104	—
金融派生商品費用	44	93
その他の業務費用	—	0
営業経費	52,625	52,138
その他経常費用	4,465	7,168
貸倒引当金繰入額	—	2,791
貸出金償却	3,043	1,141
株式等売却損	259	1,160
株式等償却	250	1,741
その他の経常費用	912	333
経常利益	35,949	37,484

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	2	181
固定資産処分益	2	8
抱合せ株式消滅差益	—	173
特別損失	238	3,538
固定資産処分損	138	174
減損損失	99	2,294
固定資産解体費用引当金繰入額	—	1,070
税引前当期純利益	35,713	34,127
法人税、住民税及び事業税	7,735	7,934
法人税等調整額	2,590	2,031
法人税等合計	10,325	9,966
当期純利益	25,388	24,161

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当期変動額								
剰余金の配当							△ 5,932	△ 5,932
別途積立金の積立						21,000	△ 21,000	—
当期純利益							25,388	25,388
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 6	△ 6				
土地再評価差額金の取崩							△ 28	△ 28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	21,000	△ 1,572	19,427
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	385,022	48,387	△ 547	27,763	75,604	308	460,934
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,932						△ 5,932
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		25,388						25,388
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	220	214						214
土地再評価差額金の取崩		△ 28						△ 28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 12,719	△ 1,469	28	△ 14,160	△ 131	△ 14,292
当期変動額合計	220	19,641	△ 12,719	△ 1,469	28	△ 14,160	△ 131	5,348
当期末残高	△ 1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283

個別財務諸表

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当期変動額								
剰余金の配当							△ 5,934	△ 5,934
別途積立金の積立						19,000	△ 19,000	—
当期純利益							24,161	24,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19,000	△ 761	18,238
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,934						△ 5,934
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		24,161						24,161
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	42	42						42
土地再評価差額金の取崩		10						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 23,682
当期変動額合計	41	18,280	△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 5,402
当期末残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,858百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が今後一定期間続くものと想定し、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定において貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特別処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

個別財務諸表

(貸借対照表関係)

当事業年度(2020年3月31日)

1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	13,341百万円
出資金	2,029百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,269百万円
延滞債権額	49,038百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヶ月以上延滞債権額	2,429百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	15,167百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	67,905百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	21,600百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	706,907百万円
貸出金	434,140百万円
その他資産	96百万円
計	1,141,144百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,671百万円
売現先勘定	79,420百万円
債券貸借取引受入担保金	321,008百万円
借入金	588,790百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他の資産	50,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,185百万円
8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	1,407百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,767,135百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,683,372百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	12,772百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	15,000百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 38,889百万円
- 13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- 金銭信託 21,374百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

- 1 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 22,695百万円

(有価証券関係)

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,927
関連会社株式	414
出資金	2,029
合計	15,370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 13,716百万円 |
| 有価証券評価損 | 720百万円 |
| 減価償却 | 1,485百万円 |
| その他 | 6,026百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 21,948百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △1,060百万円 |
| 評価性引当額小計 | △1,060百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,888百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付引当金 | △9,368百万円 |
| 退職給付信託設定益・解除益 | △691百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,863百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △15,922百万円 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | 4,965百万円 |
- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 31.0% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.8% |
| 抱合せ株式消滅差益 | △0.2% |
| その他 | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.2% |

(重要な後発事象)

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

単独株式移転による持株会社体制への移行について、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(単独株式移転による持株会社体制への移行について)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,485	13,290	76,643	62,996	13,808	76,662
資金調達費用	2,013	6,607	8,487	2,459	6,042	8,358
資金運用収支	61,472	6,683	68,156	60,536	7,766	68,303
信託報酬	152	—	152	189	—	189
役務取引等収益	23,896	534	24,430	23,231	529	23,760
役務取引等費用	9,703	280	9,983	10,466	388	10,855
役務取引等収支	14,344	254	14,598	12,954	140	13,094
特定取引収益	138	330	469	105	644	750
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	138	330	469	105	644	750
その他業務収益	4,081	3,311	7,385	4,241	5,982	10,223
その他業務費用	1,424	1,999	3,417	4,693	239	4,933
その他業務収支	2,656	1,311	3,967	△452	5,742	5,290
業務粗利益	78,612	8,579	87,192	73,143	14,294	87,438
業務粗利益率	1.13%	1.28%	1.20%	1.01%	1.88%	1.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 2019年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。2020年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
実質業務純益	34,456	34,732
コア業務純益	32,629	31,084
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	32,629	31,084
業務純益	34,456	34,364

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(368,200)	(132)		(420,011)	(142)	
貸出金	6,932,349	63,485	0.91%	7,178,940	62,996	0.87%
有価証券	5,515,208	52,748	0.95%	5,804,383	52,236	0.89%
コールローン	1,033,893	9,238	0.89%	934,728	9,423	1.00%
預け金	260	△0	△0.05%	3,852	△1	△0.04%
預け金	8,696	367	4.22%	9,688	367	3.79%
資金調達勘定	8,144,807	2,013	0.02%	8,424,492	2,459	0.02%
預金	6,947,434	1,151	0.01%	7,166,649	1,032	0.01%
譲渡性預金	362,561	62	0.01%	384,569	54	0.01%
コールマネー	135,198	△100	△0.07%	98,493	△36	△0.03%
借入金	518,669	393	0.07%	547,057	441	0.08%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期1,420,282百万円、2020年3月期1,461,784百万円）を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、2019年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	670,254	13,290	1.98%	760,243	13,808	1.81%
貸出金	472,812	9,042	1.91%	513,560	9,746	1.89%
有価証券	165,318	3,443	2.08%	194,807	3,342	1.71%
コールローン	16,812	392	2.33%	16,071	285	1.77%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(368,200)	(132)		(420,011)	(142)	
預金	671,560	6,607	0.98%	759,007	6,042	0.79%
預金	158,353	1,005	0.63%	156,599	849	0.54%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	12,654	315	2.49%	11,102	251	2.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期300百万円、2020年3月期299百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,234,402	76,643	1.05%	7,519,172	76,662	1.01%
貸出金	5,988,021	61,790	1.03%	6,317,944	61,982	0.98%
有価証券	1,199,212	12,682	1.05%	1,129,536	12,765	1.13%
コールローン	17,072	391	2.29%	19,923	283	1.42%
預け金	8,696	367	4.22%	9,688	367	3.79%
資金調達勘定	8,448,166	8,487	0.10%	8,763,489	8,358	0.09%
預金	7,105,787	2,156	0.03%	7,323,248	1,881	0.02%
譲渡性預金	362,561	62	0.01%	384,569	54	0.01%
コールマネー	135,198	△100	△0.07%	98,493	△36	△0.03%
借入金	531,323	709	0.13%	558,159	693	0.12%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期1,420,583百万円、2020年3月期1,462,084百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、2019年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△378	△806	△1,184	2,204	△2,694	△489
貸出金	2,218	△2,382	△163	2,702	△3,213	△511
有価証券	△2,305	949	△1,356	△936	1,120	184
コールローン	0	△0	0	△1	0	△1
預け金	△54	51	△3	39	△39	△0
支払利息	6	△1,211	△1,204	63	383	446
預金	35	△807	△771	31	△151	△119
譲渡性預金	△26	△21	△48	3	△12	△8
コールマネー	△65	△13	△78	22	41	63
借入金	4	16	20	21	26	48

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,773	1,755	△17	1,689	△1,171	518
貸出金	54	849	903	775	△71	704
有価証券	△1,916	899	△1,017	559	△660	△101
コールローン	△15	47	32	△16	△90	△106
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△870	1,006	136	791	△1,355	△564
預金	△40	213	172	△11	△145	△156
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△18	—	△18	—	—	—
借入金	△61	138	76	△36	△27	△63

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,423	298	△1,124	2,962	△2,944	18
貸出金	2,422	△1,683	739	3,287	△3,094	192
有価証券	△3,757	1,383	△2,374	△761	845	83
コールローン	△36	69	32	57	△166	△108
預け金	△54	51	△3	39	△39	△0
支払利息	△84	△905	△990	306	△434	△128
預金	44	△644	△599	67	△343	△275
譲渡性預金	△26	△21	△48	3	△12	△8
コールマネー	△17	△79	△97	22	41	63
借入金	2	95	97	34	△49	△15

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	23,896	534	24,430	23,231	529	23,760
うち預金・貸出業務	4,820	—	4,820	4,948	—	4,948
うち為替業務	6,972	445	7,418	6,973	441	7,415
うち証券関連業務	178	—	178	245	—	245
うち代理業務	481	—	481	573	—	573
うち保護預り・貸金庫業務	188	—	188	184	—	184
うち保証業務	305	88	394	334	87	422
役務取引等費用	9,703	280	9,983	10,466	388	10,855
うち為替業務	2,405	279	2,684	2,404	385	2,789

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	138	330	469	105	644	750
商品有価証券収益	138	—	138	105	—	105
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	330	330	—	644	644
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	23,010	22,695
退職給付費用	△2,942	△3,876
福利厚生費	242	209
減価償却費	4,490	4,586
土地建物機械賃借料	2,644	2,657
宮繕費	111	93
消耗品費	527	694
給水光熱費	551	517
旅費	300	268
通信費	1,475	1,537
広告宣伝費	740	677
諸会費・寄付金・交際費	572	497
租税公課	3,268	3,514
その他	17,631	18,063
合計	52,625	52,138

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△2

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,990	12,927
関連会社株式	414	414
出資金	2,285	2,029
合計	15,690	15,370

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,453	33,423	50,030	50,756	21,863	28,892
	債券	633,156	623,083	10,072	442,070	435,793	6,277
	国債	317,344	311,704	5,639	205,326	202,138	3,188
	地方債	116,260	114,939	1,321	79,883	79,047	836
	社債	199,552	196,439	3,112	156,860	154,607	2,252
	その他	144,989	140,438	4,551	172,608	168,987	3,620
	小計	861,599	796,945	64,654	665,434	626,644	38,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,430	26,073	△3,642	24,928	31,579	△6,650
	債券	7,256	7,281	△25	247,240	248,319	△1,079
	国債	—	—	—	114,601	115,169	△568
	地方債	1,950	1,950	△0	53,031	53,182	△150
	社債	5,306	5,331	△25	79,607	79,967	△360
	その他	275,412	285,715	△10,303	178,408	188,599	△10,191
	小計	305,099	319,071	△13,971	450,577	468,498	△17,921
合計		1,166,699	1,116,016	50,682	1,116,012	1,095,143	20,868

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,237	4,347
その他	2,157	2,457
合計	6,394	6,804

- (注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 前事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 3. 当事業年度において、非上場株式について135百万円減損処理を行っております。

有価証券等の時価情報

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年4月1日から2019年3月31日まで			2019年4月1日から2020年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,360	2,446	259	5,424	7,572	733
債券	93,591	1,727	259	72,767	1,741	889
国債	92,251	1,674	258	72,425	1,719	889
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,340	53	0	342	22	—
その他	199,815	5,253	3,009	341,456	7,746	4,377
合計	299,767	9,427	3,528	419,649	17,059	6,000

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、353百万円（うち、株式249百万円、債券104百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、1,605百万円（うち、株式1,605百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年3月31日					2020年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	162	162	—	—	—	171	171	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
評価差額	50,682	20,868
その他有価証券	50,682	20,868
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	1,783	2,542
(△) 繰延税金負債	16,797	8,405
その他有価証券評価差額金	35,668	15,005

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	105,526	94,487	3,002	3,002	125,307	119,881	3,750	3,750
	受取変動・支払固定	105,526	94,487	△2,164	△2,164	125,307	119,881	△2,553	△2,553
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	2,266	2,266	△0	8	2,000	2,000	△0	5
	買建	2,266	2,266	0	△7	2,000	2,000	0	△4
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			837	838			1,196	1,197	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	459,612	321,641	96	143	485,220	466,710	88	184
	為替予約								
	売建	63,899	24,287	768	768	117,278	21,556	△1,521	△1,521
	買建	63,551	23,979	72	72	109,916	20,732	2,645	2,645
	通貨オプション								
	売建	155,252	59,371	△3,520	1,451	138,001	66,281	△3,083	2,212
	買建	155,252	59,371	3,520	△1,016	138,001	66,281	3,083	△1,563
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			937	1,419			1,212	1,957	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売	建 5,175	—	△64	—	6,050	—	△85	—
	買	建 5,175	—	64	—	6,050	—	85	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金 有価証券				貸出金 有価証券			
			40,000	40,000	289	40,000	20,000	287	
			137,744	137,744	△2,869	207,654	197,654	△6,683	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他の 買建	貸出金	72,336	58,832		貸出金	56,556	46,931	
		貸出金			(注) 3	貸出金			(注) 3
			1,000	—		—	—		
	合計				△2,580			△6,396	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引先金融機関等から提示された価格等により算定してしております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	67,545	45,330	△1,248	外貨建の貸出金、有価証券	69,459	69,459	△155
			87,819	—	△325	162,147	—	△168	
	合計				△1,574			△324	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,825 (64.5)	— (—)	44,825 (63.1)	47,916 (66.9)	— (—)	47,916 (65.4)
有利息預金 (無利息普通除き)	37,490 (54.0)	— (—)	37,490 (52.8)	40,078 (55.9)	— (—)	40,078 (54.7)
定期性預金	23,074 (33.2)	— (—)	23,074 (32.5)	22,311 (31.1)	— (—)	22,311 (30.5)
固定金利定期預金	23,042 (33.2)	/ (/)	23,042 (32.4)	22,281 (31.1)	/ (/)	22,281 (30.4)
変動金利定期預金	31 (0.0)	/ (/)	31 (0.0)	29 (0.0)	/ (/)	29 (0.0)
その他	1,574 (2.3)	1,583 (100.0)	3,158 (4.4)	1,438 (2.0)	1,565 (100.0)	3,004 (4.1)
合計	69,474 (100.0)	1,583 (100.0)	71,057 (100.0)	71,666 (100.0)	1,565 (100.0)	73,232 (100.0)
譲渡性預金	3,625	—	3,625	3,845	—	3,845
総合計	73,099	1,583	74,683	75,512	1,565	77,078

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2019年3月31日							
定期預金	6,048	4,371	9,746	1,074	865	408	22,515
固定金利定期預金	6,031	4,358	9,746	1,074	865	408	22,485
変動金利定期預金	17	13	0	—	—	—	30
2020年3月31日							
定期預金	5,593	4,262	9,824	921	849	484	21,935
固定金利定期預金	5,577	4,246	9,824	921	849	484	21,903
変動金利定期預金	15	15	0	—	—	—	31

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
個人	48,313 (66.5)	49,998 (66.3)
一般法人	21,658 (29.8)	22,605 (30.0)
その他	2,657 (3.7)	2,811 (3.7)
合計	72,629 (100.0)	75,415 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,328	61	1,389	1,295	68	1,364
証書貸付	46,149	4,666	50,816	48,640	5,066	53,707
当座貸越	7,447	—	7,447	7,883	—	7,883
割引手形	227	—	227	224	—	224
合計	55,152	4,728	59,880	58,043	5,135	63,179

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
貸出件数	238,235	236,751
うち中小企業等	237,591 (99.7)	236,124 (99.7)
貸出金残高	60,146	64,797
うち中小企業等	40,739 (67.7)	42,721 (65.9)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。

3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,014,683 (100.00)	6,479,709 (100.00)
製造業	750,577 (12.48)	747,896 (11.54)
農業・林業	4,857 (0.08)	6,297 (0.10)
漁業	1,379 (0.02)	1,314 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	4,708 (0.08)	4,214 (0.07)
建設業	171,041 (2.84)	174,537 (2.69)
電気・ガス・熱供給・水道業	190,890 (3.18)	219,399 (3.39)
情報通信業	18,819 (0.31)	22,836 (0.35)
運輸業・郵便業	310,387 (5.16)	325,114 (5.02)
卸売業・小売業	519,703 (8.64)	547,341 (8.45)
金融業・保険業	294,760 (4.90)	271,714 (4.19)
不動産業・物品賃貸業	1,011,126 (16.81)	1,073,237 (16.56)
各種サービス業	406,114 (6.75)	412,536 (6.37)
地方公共団体	810,751 (13.48)	1,050,558 (16.21)
その他	1,519,559 (25.27)	1,622,704 (25.04)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	6,014,683 (—)	6,479,709 (—)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
設備投資	25,977 (43.2)	27,874 (43.0)
運転資金	34,169 (56.8)	36,922 (57.0)
合計	60,146 (100.0)	64,797 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	108	96
債権	425	279
商品	13	8
不動産	10,433	10,940
その他	54	53
計	11,034	11,378
保証	28,256	29,906
信用	20,856	23,512
合計	60,146	64,797

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	1	0
債権	24	19
商品	—	—
不動産	137	127
その他	0	0
計	163	148
保証	217	166
信用	39	37
合計	419	352

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年3月31日							
貸出金	6,369	6,040	7,577	5,349	27,481	7,327	60,146
うち変動金利	/	3,068	3,869	2,725	11,498	7,327	/
うち固定金利	/	2,972	3,707	2,624	15,983	—	/
2020年3月31日							
貸出金	8,389	5,984	7,815	5,563	29,241	7,802	64,797
うち変動金利	/	3,156	4,167	2,702	13,385	7,802	/
うち固定金利	/	2,828	3,647	2,861	15,855	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

営業の状況—貸出業務

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン	9,915	10,297
その他のローン	5,563	5,894
合計	15,479	16,192

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日				2020年3月31日				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,277	16,008	—	16,277	16,008	16,377	—	16,008	16,377
個別貸倒引当金	17,196	15,092	2,119	15,076	15,092	15,471	2,043	13,049	15,471
合計	33,474	31,101	2,119	31,354	31,101	31,848	2,043	29,057	31,848

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権 (*1)	1,164	1,269
延滞債権 (*2)	47,394	49,038
3カ月以上延滞債権 (*3)	3,755	2,429
貸出条件緩和債権 (*4)	14,728	15,167
合計	67,043	67,905

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	3,043	1,141

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,925	6,119
危険債権	45,668	46,122
要管理債権	18,484	17,596
正常債権	6,030,461	6,489,434
合計	6,100,539	6,559,273

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,995 (38.6)	— (—)	3,995 (33.3)	3,184 (34.1)	— (—)	3,184 (28.2)
地方債	1,164 (11.3)	— (—)	1,164 (9.7)	1,310 (14.0)	— (—)	1,310 (11.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,095 (20.3)	— (—)	2,095 (17.5)	2,186 (23.4)	— (—)	2,186 (19.4)
株式	794 (7.7)	— (—)	794 (6.6)	750 (8.0)	— (—)	750 (6.6)
その他の証券	2,289 (22.1)	1,653 (100.0)	3,942 (32.9)	1,915 (20.5)	1,948 (100.0)	3,863 (34.2)
うち外国債券	/ (/)	1,653 (100.0)	1,653 (13.8)	/ (/)	1,948 (100.0)	1,948 (17.2)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	10,338 (100.0)	1,653 (100.0)	11,992 (100.0)	9,347 (100.0)	1,948 (100.0)	11,295 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年3月31日								
国債	625	460	259	52	—	1,775	—	3,173
地方債	331	95	93	315	346	—	—	1,182
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	126	283	214	63	72	1,287	—	2,048
株式	—	—	—	—	—	—	1,235	1,235
その他の証券	272	443	450	195	819	1,279	763	4,225
うち外国債券	137	196	155	67	415	987	—	1,960
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2020年3月31日								
国債	150	459	102	51	655	1,779	—	3,199
地方債	39	103	287	332	502	63	—	1,329
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	126	296	375	87	147	1,330	—	2,364
株式	—	—	—	—	—	—	933	933
その他の証券	52	317	253	321	853	1,108	627	3,535
うち外国債券	40	66	59	106	608	954	12	1,848
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	2	2
商品地方債	8	9
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	10	11

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	2	26
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2	26

■公共債引受額

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	191	193
合計	191	193

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	403	307
地方債・政保債	21	12
合計	424	319
証券投資信託	426	433

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	17,215	24,217,353	17,156	24,133,371
	各地より受けた分	15,190	26,898,901	15,139	26,814,625
代金取立	各地へ向けた分	312	809,107	376	937,491
	各地より受けた分	507	2,254,859	606	2,675,760

営業の状況—国際業務・信託業務

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	10,153	12,306
	買入為替	4,018	6,169
被仕向為替	支払為替	5,552	5,869
	取立為替	125	116
合計		19,849	24,462

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日	2020年3月31日
国内店	4,524	5,499
海外店	—	—
合計	4,524	5,499

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
信託報酬	152	189
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	57,451	60,160

■信託財産残高表

(単位：百万円)

2019年3月31日		2020年3月31日		2019年3月31日		2020年3月31日	
資産	金額	金額	負債	金額	金額		
信託受益権	32,563	30,393	指定金銭信託	56,732	59,434		
有形固定資産	629	629	包括信託	718	725		
銀行勘定貸	23	32					
現金預け金	24,235	29,104					
合計	57,451	60,160	合計	57,451	60,160		

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2019年3月31日現在、2020年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

2019年3月31日		2020年3月31日		2019年3月31日		2020年3月31日	
資産	金額	金額	負債	金額	金額		
現金預け金	20,024	21,374	元本	20,024	21,374		
計	20,024	21,374	計	20,024	21,374		

営業の状況—信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
金銭信託	57,131	59,645
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2019年3月31日	2020年3月31日
金銭信託	1年未満	8,517	8,169
	1年以上2年未満	23,992	22,032
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	24,609	29,431
	その他のもの	—	—
	合計	57,118	59,632
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数	3,405	3,412
平均年齢	40歳4月	40歳3月
平均勤続年数	16年10月	16年8月
平均給与月額	395,543	390,028

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2019年3月31日	2020年3月31日
契約職員	—	—
海外現地採用者	127	116

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.91	1.98	1.05	0.87	1.81	1.01
資金調達原価	0.65	1.19	0.72	0.63	0.99	0.69
総資金利鞘	0.26	0.79	0.33	0.24	0.82	0.32

■預貸率・預証率

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.58	316.23	80.42	78.25	399.23
	期中平均	75.44	298.57	80.17	76.86	327.94
預証率	期末	13.51	130.47	15.86	12.56	132.82
	期中平均	14.14	104.39	16.05	12.37	124.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.40
自己資本経常利益率	7.75	8.08
総資産当期純利益率	0.28	0.26
自己資本当期純利益率	5.47	5.21

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	49,530	/	49,530	51,053	/	51,053
貸出金	39,832	/	39,832	42,911	/	42,911

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,298	/	2,298	2,372	/	2,372
貸出金	1,848	/	1,848	1,994	/	1,994

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。